

編集後記

「はじめに」でも述べたように、耐震実験センターは、毎年、産官学共同利用施設として活発に有効利用されているが、各種公共団体および企業からの依頼によって行う実験は、基本的に実大スケールのもが多く、一実験当りの占有面積および使用期間が長いため、耐震実験センターで1年間に行える実験の数に限界があり、数多くある実験依頼の要望にも応えられていないのが現状である。この点を踏まえて、本年度、耐震実験センターで行う実験と平行して各種の実験が同時に実施できるように、都市環境学科と建築学科が共用する本学7号館構造材料実験室内の構造実験スペースに、試験体の規模が1/3スケール程度のモデル試験体を対象とする正負繰返し自動制御多軸加力装置の設置申請を行い、つい数日前に設置申請が採択されたとの連絡を受けた。従って、本学7号館構造材料実験室に設置する構造実験設備が利用できるようになれば、耐震実験センターと連携することによって、より効率的な実験環境を実現することが可能となり、産官学共同施設としての利用価値が更に向上するものと期待できる。

耐震実験センターは、すでに開設して15年が経過しており、所有する加力装置や制御装置も老朽化しているため、これらの装置の修理費として、毎年数百万円単位の費用が必要となってきた。ただし、耐震実験センターの配分予算からこれらの費用を捻出することは非常に困難であり、十分な維持管理ができていない状況にあるため、耐震実験センターを継続的に産官学共同利用施設として有効利用していくためには、所有設備を計画的に維持管理していくための大学および学園レベルでのサポート体制を確立することが重要である。また、耐震実験センターには、専任教員が配属されておらず、全て都市環境学科と建築学科の教員が兼務して耐震実験センターの運営に携わっているため、数多くの実験依頼に対して十分には対応できていない状況である。従って、我が国における本学耐震実験センターの存在価値を更に高めるためには、実験設備・装置のハードな面だけでなく、専属教員を配置して運営スタッフを充実させることが急務であり、この点の改善についても、積極的に大学にお願いして行きたいと考えている。